



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

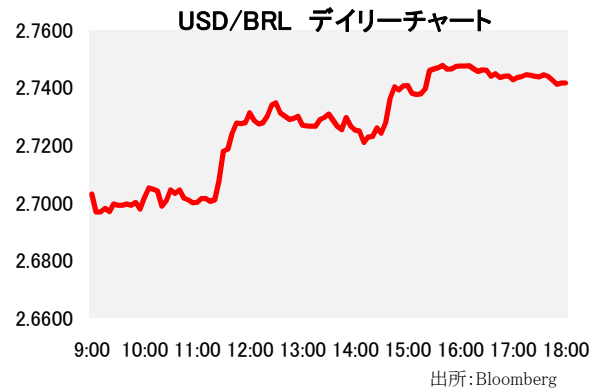
1. マーケット・レート

			1月29日	1月30日	2月2日	2月3日	2月4日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.6040	2.6830	2.7270	2.6950	2.7420	+0.0470
	BRL/JPY	Spot	45.43	43.80	43.00	43.64	42.80	-0.84
	EUR/USD	Spot	1.1309	1.1293	1.1342	1.1486	1.1419	-0.0067
	USD/JPY	Spot	118.37	117.49	117.27	117.62	117.36	-0.26
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.546	12.614	12.688	12.635	12.656	+0.021
	Future	1Year(p.a.)	12.665	12.780	12.845	12.745	12.804	+0.059
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	1.580	1.517	1.716	1.624	1.656	+0.032
		1Year(p.a.)	1.960	2.000	2.193	2.068	2.142	+0.074
株式	Bovespa指数		47,762	46,908	47,651	48,964	49,301	337
CDS	CDS Brazil 5y		212.70	226.50	235.86	223.57	229.00	+5.43
商品	CRB指数		212.643	218.840	220.440	227.418	220.483	-6.94

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

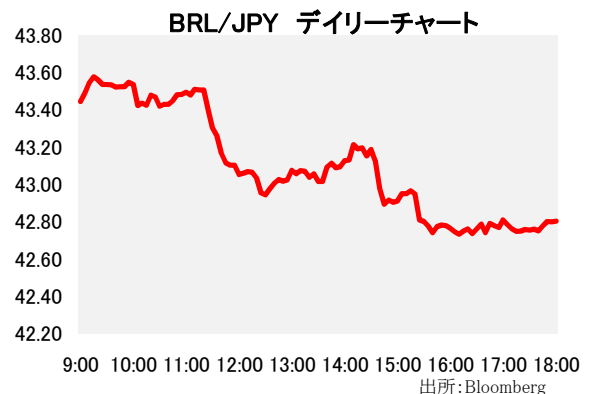
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
HSBCブラジルサヒス業PMI	-	48.4	49.1
HSBCブラジルコンポジットPMI	-	49.2	49.2
商品価格指数(前月比)	-	-5.14%	-1.24%
商品価格指数(前年比)	-	-1.37%	5.47%
(EC)小売売上高(前年比)	0.2%	2.8%	1.6%
(米)MBA住宅ローン申請件数	-	1.3%	-3.2%
(米)ADP雇用統計	223K	213K	253K
(米)ISM非製造業景況指数	56.4	56.7	56.5



3. 要人コメント

(米)メスター クリーブランド連銀 総裁	労働市場のかなりの改善や燃料価格の下落によって消費が刺激されるであろうことから、利上げは直ぐに実施すべきである。
----------------------------	--



4. トピックス

- 本日のドルレアルは2.7030で寄り付いた。朝方は材料難から動意に乏しく2.69台後半での揉み合いが続く中、本日の高値となる2.6950を示現した。その後、ギリシャ問題などでリスク回避の動きが強まると、原油価格が下落しレアルも急落した。引けにかけて安値となる2.7480を示現し、2.7420でクローズした。
- 中国人民銀行は実体経済への流動性供給拡大の為に準備預金率を0.5%引き下げ19.5%とした。
- ギリシャ財務相がECB当局者と会談して、既存の債券をギリシャの成長に連動する新発債と交換する案を提示したが、独などの支持を得られず、交渉が難航している。ギリシャ当局の関係筋からは今のままだと2月25日に政府の資金が底をつき、国有企業の預金を取り崩しても3月末までもたないとの発言があったと報道されている。
- 米国の週間石油在庫統計で在庫の大幅増が続いていることに加え、リスクオフの向きから原油価格は反落。WTIの直近限月は一時1バレル当たり47ドル台まで下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。